

論説

2022・11・1

政府が、目標を精密攻撃できる米国製超距離巡航ミサイル「トマホーク」=写真、ロイター・共同。「購入の検討に入った。年末にかけて検討中の敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を先取りするものだ。議論は既に始めており、憲法に基づいて現地を防衛を遂成するための戦略を実現する恐れがある。再審を求める」。

敵基地攻撃能力は相手国領域でミサイル発射などを阻むための防衛機関を狙す。政府は専守防衛の立場から、相手国を壊滅的に破壊する「攻撃的兵器」の保有は許されないとしきりだ。

中国の軍事的台頭や北朝鮮のミサイル開発など東アジアの軍事的緊張を避け、岸田文雄首相は自衛能力の保有検討を開始。

防衛省は国産ミサイルの射程を九百キロ以上に延ばし、敵基地攻撃に適用できるよう研究をはじめていたが、艦艇・配備は〇〇一六年度となる見通しで、トマホークの先行導入案が浮上した。

すでに米政府に購入を打診しており、海上自衛隊のイージス艦の垂直発射装置を改修すれば運用可能にならむといつ。最大射程は約一千五百キロ。一方で、北朝鮮金正中園主席親爺が弾道説に入り、トマホークは、米国が〇〇年のイラク戦争や一七年のシリア攻撃で先制攻撃に使用してきた攻撃型の兵器ではない。

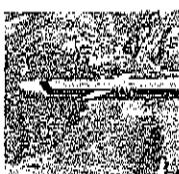
日本が其距離巡航ミサイルを保有すれば、いよいよ反撃のためにも去路じつも、周辺国に先制攻撃の意図を疑われ、領土防衛に拍車をかけかねない。反撃といつ日本政府の導入目的には合致しないのではないか。

政府は、年末に改定を予定している「国家安全保障戦略」防衛計画の大綱（防衛大綱）、中期防衛力整備計画（中期防）の安保関連三文書で、敵基地攻撃能力の保有を明記した。だが、歴代内閣が国際法の議論を重ねて堅持してきた方針を、国領での十分な議論も絶対に避けてはいるのか。

正式な方針決定前」敵基地攻撃能力の保有を前提とした装備品の導入を進めようとしている。米国との非公式交渉によって防衛政策の転換を既成事実化する「ふたたびあらじはない」。

トマホーク導入

専守防衛の逸脱を憂う



中国の軍事的台頭や北朝鮮のミサイル開発など東アジア